エコアクション21

環境経営レポート

対象期間：2023年7月～2024年6月

発行日：2024年10月11日

有限会社　井上建設

取組の対象組織・活動

○組織の概要

【事業所名】　有限会社　井上建設

【代表者氏名】 代表取締役　井上 貴之

【所在地】　本社　：　徳島県海部郡美波町赤松字新発口174番地
　　倉庫　：　徳島県海部郡美波町赤松字新発口164-1番地

【環境管理責任者及び担当者連絡先】

環境管理責任者　：　井上 貴之

総務部　：　久米 貴美子

工事部　：　井上 貴之

連絡先　：　TEL 0884-79-3350　FAX 0884-79-3450

【事業内容】

土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業
しゅんせつ工事業、塗装工事業、水道施設工事業、解体工事業

【事業の規模】

資本金　：　2,000万円

売上高　：　330,407千円（2023年7月～2024年6月）

従業員数　：　17名

○認証・登録の対象組織・活動

【認証・登録の対象範囲】

・対象事業所　：　有限会社　井上建設　　本社、倉庫

・事業活動：建設業（土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、
鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業
塗装工事業、水道施設工事業、解体工事業）

有限会社　井上建設

環 境 経 営 方 針

【 基 本 理 念 】

有限会社 井上建設は、地球環境保全が最重要課題であることを認識し、建設事業活動により与える環境負荷の低減に努めるとともに、郷土の美しい自然環境を守り、地域社会への貢献に積極的に関与し環境経営の継続的改善に取り組みます。

【 行 動 指 針 】

1. 事業活動により生じる環境負荷低減のため、次の事項に対して優先的に取り組みます。

- CO2排出量の削減（燃料、ガス、電気等）
- 廃棄物排出量の削減並びにリサイクル率の向上
- 水資源の節水
- グリーン購入の推進
- 環境配慮商品・サービスの提供並びに施工

2. 地域での社会貢献活動に努めます。

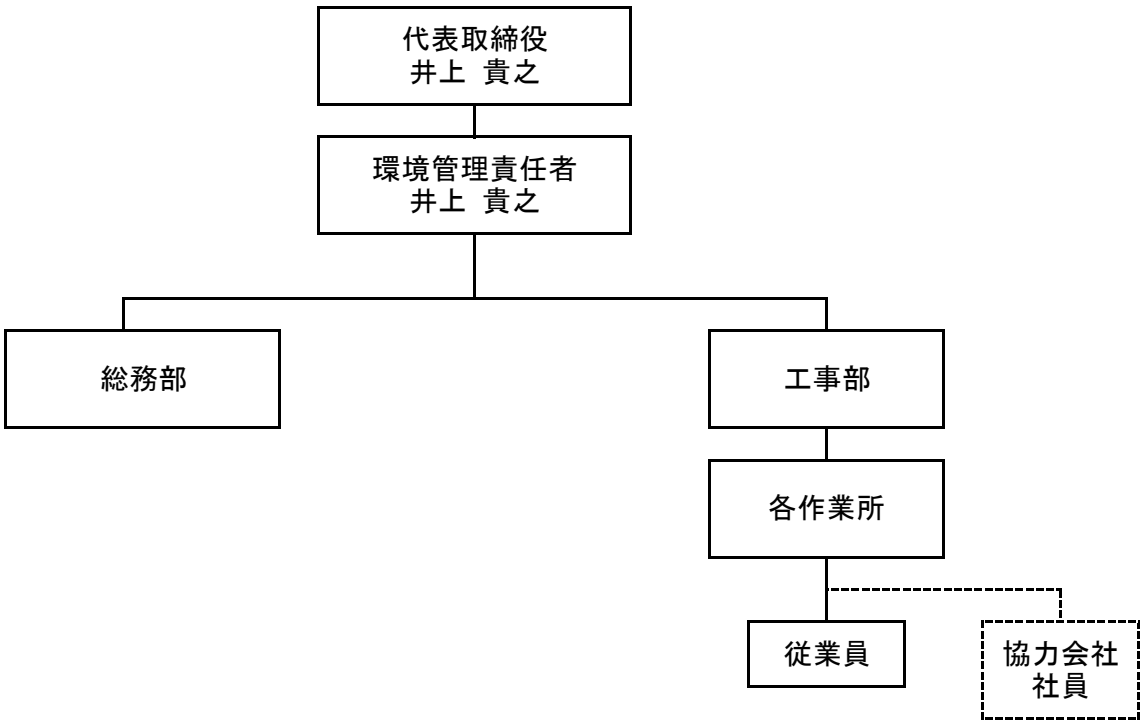
3. 環境関連法規制を遵守します。

4. 環境経営方針は、全従業員及び協力会社に周知徹底するとともに、社外に公表します。

制定日 ： 2010年 5月24日
改定日 ： 2019年 3月22日

代表取締役　　井 上 貴 之

◇環境経営システム組織図及び役割・責任・権限表



	役割・責任・権限
代表取締役	・環境経営に関する統括責任者 ・環境経営システムの実施及び管理に必要な人、設備、費用、時間、技術者等を用意 ・環境管理責任者を任命 ・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・環境経営目標の設定を承認 ・代表者による全体の評価と見直しを実施 ・環境経営レポートの承認
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理 ・「法規制登録管理リスト」を承認 ・環境経営計画を承認 ・環境経営の取組結果を代表者へ報告 ・特定された緊急事態（現場、事務所）への対応のための手順書の承認 ・環境経営レポートの作成
総務部 工事部	・環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 ・環境経営目標、環境経営計画原案の作成 ・環境経営計画の実績集計 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・「法規制登録管理リスト」作成 ・事務所の特定された緊急事態対応の手順書作成、テスト・訓練記録
工事部	・現場における環境経営システムの実施 ・現場における環境経営方針の周知 ・現場の従業員に対する教育訓練の実施 ・現場に関連する環境経営目標及び環境経営計画の実施及び達成状況の報告 ・特定された項目の手順書作成及び運用管理 ・現場の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト・訓練・記録 ・現場の問題点の発見、是正、予防処置
全従業員	・環境経営方針の理解と環境への取組の重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

環境経営計画

期間　：2023年7月　～　2024年6月　　（取組期間はすべての項目において適用）

○総務部

項　目	実施責任者	具体的活動内容
1.CO2排出量の削減（電力、燃料）	総務部	エアコン温度を 夏 26℃・冬 24℃ に設定する。
		不要箇所及び使用していないOA機器の電源オフと節電シール貼付け
		車両等のアイドリングストップと啓蒙シールの貼付け
2.一般廃棄物排出量の削減	総務部	ミスコピーの削減の為の印刷前の再確認
		コピー用紙の裏紙使用とミスコピーボックスの設置
		メールおよびPDFの使用と書類の簡素化に努める
3.水使用量の削減	総務部	洗浄水使用量の削減
4.グリーン購入の推進	総務部	グリーン商品の優先購入
5.地域貢献活動	総務部	OURロードアドプト事業活動
		四国88ヶ所遍路みち清掃活動への参加
6.環境教育	総務部	環境経営方針、経営目標、経営計画の周知
		緊急事態対応手順に基づく訓練の実施

○工事部

項　目	実施責任者	具体的活動内容
1.CO2排出量の削減（燃料）	工事部	重機、車両等のアイドリングストップと啓蒙シールの貼付け
		タイヤの空気圧の点検
2.産業廃棄物排出量の削減	工事部	現場での適正分別とマニフェストの適正管理
3.地域貢献活動	工事部	各現場1回以上の清掃活動の実施
4.環境配慮施工の実施	工事部	低騒音及び排ガス規制型建設機械の使用
		県産木材の優先利用（工事看板、型枠材）
		是正を未然に防ぐため各工種着工前に予防処置を実施する

環境経営目標（2022年度～2027年度）

○中長期目標

項　目	単位	部門	基準年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			実績値 2015.7～2016.6	環境負荷指数基準値 2015.7～2016.6	目標 2022.7～2023.6	削減量 削減率	目標 2023.7～2024.6	削減量 削減率	目標 2024.7～2025.6	削減量 削減率	目標 2025.7～2026.6	削減量 削減率	目標 2026.7～2027.6	削減量 削減率	目標 2027.7～2028.6	削減量 削減率
二酸化炭素排出量	kg-CO2	総務部	27058.36	2.75	2.56	-7%	2.53	-8%	2.50	-9%	2.47	-10%	2.45	-11%	2.42	-12%
		工事部	104126.90	10.58	9.84	-7%	9.74	-8%	9.63	-9%	9.52	-10%	9.42	-11%	9.31	-12%
電力使用量	kWh/年	総務部	5245	0.53	0.50	-7%	0.49	-8%	0.49	-9%	0.48	-10%	0.47	-11%	0.47	-12%
		工事部	47	0.005	0.004	-7%	0.004	-8%	0.004	-9%	0.004	-10%	0.004	-11%	0.004	-12%
化石燃料	L/年	総務部	10407.74	1.06	0.98	-7%	0.97	-8%	0.96	-9%	0.95	-10%	0.94	-11%	0.93	-12%
		工事部	39667.91	4.03	3.75	-7%	3.71	-8%	3.67	-9%	3.63	-10%	3.59	-11%	3.55	-12%
一般廃棄物	t/年	総務部	0.018	0.018	0.017	-7%	0.017	-8%	0.017	-9%	0.016	-10%	0.016	-11%	0.016	-12%

項　目	単位	部門	基準年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
			実績値 2021.7～2022.6	環境負荷指数基準値 2021.7～2022.6	目標 2022.7～2023.6	削減量 削減率	目標 2023.7～2024.6	削減量 削減率	目標 2024.7～2025.6	削減量 削減率	目標 2025.7～2026.6	削減量 削減率	目標 2026.7～2027.6	削減量 削減率	目標 2027.7～2028.6	削減量 削減率
水使用量	m3/年	総務部	88	0.003	0.002	-7%	0.002	-8%	0.002	-9%	0.002	-10%	0.002	-11%	0.002	-12%

項　目	単位	部門	基準年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
			実績値 2015.7～2016.6	目標 2022.7～2023.6	目標 2023.7～2024.6	目標 2024.7～2025.6	目標 2025.7～2026.6	目標 2026.7～2027.6	目標 2027.7～2028.6
産業廃棄物（ﾘｻｲｸﾙ率）	%	工事部	100	100	100	100	100	100	100
グリーン購入	品	総務部	12	12	12	12	12	12	12
地域貢献	回	総務部	3	3	3	3	3	3	3
	回／現場	工事部	1	1	1	1	1	1	1
教育訓練	回	総務部	2	2	2	2	2	2	2
環境配慮施工の実施	%	工事部	100	100	100	100	100	100	100

・環境負荷指数　＝　環境負荷　／　売上高
　一般廃棄物においては、上記に10,000を乗じた数値を環境負荷指数とする
※　基準年度（2015年度）売上高　9840万円
※　二酸化炭素排出量～一般廃棄物までは環境負荷指数を使用。
※　水使用量においては、基準年度を「2021年度」、売上高を「33,562万円」で環境負荷指標とする。
※　環境配慮施工の実施については、建設現場においてコミュニケーションを図りつつ、
　低騒音低排出ガス対策型建設機械の使用、県産木材の優先利用、生物多様性保護のための
　配慮の実施に取り組む。また、問題の発生を未然に防止するための予防処置を実施する。
※　電力のエネルギー使用量算出には、四国電力の調整後排出係数0.528kg - CO2/kWhを使用した。

環境経営目標の実績

○2023年度目標の実績（2023.7～2024.6）

項　目	単位	部門	2023年度 実績値	2023年度 環境負荷指数 目標	2023年度 環境負荷指数 実績	達成率
二酸化炭素排出量	kg-CO2	総務部	23,916.70	2.53	0.72	349%
		工事部	347,704.84	9.74	10.52	93%
電力使用量	kWh/年	総務部	6,470.00	0.49	0.20	250%
		工事部	27.00	0.004	0.001	538%
化石燃料	L/年	総務部	8,836.44	0.97	0.27	364%
		工事部	134,763.79	3.71	4.08	91%
一般廃棄物	t/年	総務部	0.100	0.017	0.030	56%
水使用量	m3/年	総務部	54.00	0.002	0.002	148%

項　目	単位	部門	2023年度 実績値	2023年度目標	達成率
産業廃棄物（ﾘｻｲｸﾙ率）	%	工事部	99.90	100	99.9%
産業廃棄物排出量	t		1,308.56	―	―
グリーン購入	品	総務部	12	12	100%
地域貢献	回	総務部	3	3	100%
	回／現場	工事部	1	1	100%
教育訓練	回	総務部	2	2	100%
環境配慮施工の実施	%	工事部	100	100	100%

・環境負荷指数　＝　環境負荷　／　売上高
　一般廃棄物においては、上記に10,000を乗じた数値を環境負荷指数とする。
※　（2023年度）売上高　　33,041　万円
※　二酸化炭素排出量～一般廃棄物までは環境負荷指数を使用。
※　水使用量においては、基準年度を「2021年度」、売上高を「33,562万円」で環境負荷指標とする。
※　環境配慮施工の実施については、建設現場においてコミュニケーションを図りつつ、
　低騒音低排出ガス対策型建設機械の使用、県産木材の優先利用、生物多様性保護のための
　配慮の実施に取り組む。また、問題の発生を未然に防止するための予防処置を実施する。
※　電力のエネルギー使用量算出には、四国電力の調整後排出係数0.528kg - CO2/kWhを使用した。
※　化学物質使用はありません。

○過去3年間の目標実績

項　目	単位	2023年度 2023年7月～2024年6月	2022年度 2022年7月～2023年6月	2021年度 2021年7月～2022年6月
CO2排出量	kg-CO2	371,621.54	252,855.93	211,965.07
売上高	百万円	330	511	335

環境経営計画の取組結果と評価

期間　：　2023年7月　～　2024年6月

○総務部

項　目	具体的活動内容	評　　価
1.CO2排出量の削減（電力、燃料）	エアコン温度の適正管理（22℃～27℃）と設定温度の表示	事務所内ではできる限り適正温度で稼働させているが、夏季の猛暑時は下げざるをえなかった。
	不要箇所及び使用していないOA機器の電源オフと節電ｼｰﾙ貼付け	節電は適切に実施できた。
	車両等のアイドリングストップと啓蒙シールの貼付け	アイドリングストップは必要に応じて行っている。
2.一般廃棄物排出量の削減	ミスコピーの削減の為の印刷前の再確認	PCでの再確認後にコピーしている。
	コピー用紙の裏紙使用とミスコピーボックスの設置	裏紙使用としてメモ用紙や両面コピーに使用している。
	メールおよびPDFの使用と書類の簡素化に努める	メール、情報共有システムを有効利用している。
3.水使用量の削減	洗浄水使用量の削減	無駄な使用はない。
4.ｸﾞﾘｰﾝ購入の推進	グリーン商品の優先購入	ネット等で選択購入している。
5.地域貢献活動	OURロードアドプト事業活動	計画に従った清掃活動を行った。
	四国88ヶ所遍路みち清掃活動への参加	建設業協会が主催する清掃活動に参加。
6.環境教育	環境経営方針、経営目標、経営計画の周知	年2回の環境教育訓練の場で周知。
	緊急事態対応手順に基づく訓練の実施	年1回の火災訓練及び油漏れ対応訓練を実施した。

○工事部

項　目	具体的活動内容	評価、指示
1.CO2排出量の削減（燃料）	重機、車両等のアイドリングストップと啓蒙シールの貼付け	重機や車両の更新により燃費向上につながっている。
	タイヤの空気圧の点検	毎日の車両点検により管理している。
2.産業廃棄物排出量の削減	現場での適正分別とマニフェストの適正管理	現場での適正分別、委託契約後のマニフェスト発行と収運処分できている。
3.地域貢献活動	各現場1回以上の清掃活動の実施	各現場においては周辺の清掃活動を実施している。
4.環境配慮施工の実施	低騒音及び排ガス規制型建設機械の使用	最近更新されている重機や車両は排ガス対応となっている。リース機も低騒音排ガス対応となっている。
	県産木材の優先利用（工事看板、型枠材）	各現場では県産材の看板、県産材コンパネを使用している。
	是正を未然に防ぐため各工種着工前に予防処置を実施する	現場での騒音振動粉塵及び濁水対策、資材の飛散対策を実施している。

次年度の環境経営計画

期間　：2024年7月　～　2025年6月　（取組期間はすべての項目において適用）

○総務部

項　目	実施責任者	具体的活動内容
1.CO2排出量の削減（電力、燃料）	総務部	エアコン温度を 夏 26℃・冬 24℃ に設定する。
		不要箇所及び使用していないOA機器の電源オフと節電シール貼付け
		車両等のアイドリングストップと啓蒙シールの貼付け
2.一般廃棄物排出量の削減	総務部	ミスコピーの削減の為の印刷前の再確認
		コピー用紙の裏紙使用とミスコピーボックスの設置
		メールおよびPDFの使用と書類の簡素化に努める
3.水使用量の削減	総務部	洗浄水使用量の削減
4.グリーン購入の推進	総務部	グリーン商品の優先購入
5.地域貢献活動	総務部	OURロードアドプト事業活動
		四国88ヶ所遍路みち清掃活動への参加
6.環境教育	総務部	環境経営方針、経営目標、経営計画の周知
		緊急事態対応手順に基づく訓練の実施

○工事部

項　目	実施責任者	具体的活動内容
1.CO2排出量の削減（燃料）	工事部	重機、車両等のアイドリングストップと啓蒙シールの貼付け
		タイヤの空気圧の点検
2.産業廃棄物排出量の削減	工事部	現場での適正分別とマニフェストの適正管理
3.地域貢献活動	工事部	各現場1回以上の清掃活動の実施
4.環境配慮施工の実施	工事部	低騒音及び排ガス規制型建設機械の使用
		県産木材の優先利用（工事看板、型枠材）
		是正を未然に防ぐため各工種着工前に予防処置を実施する

環境関連法規制等の順守状況

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用される法規	要求事項	遵守状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 （廃棄物処理法）	・委託契約締結、許可証の確認 ・マニフェストの交付と５年間の保存 ・マニフェスト交付実績の報告	遵守
資源の有効な利用の促進に関する法律 （資源有効利用促進法）	・建設工事にける廃棄物の減量化	遵守
建設工事に係わる再資源化等に関する法律 （建設リサイクル法）	・分別解体等及び再資源化等	遵守
騒音規制法	・規制基準の遵守	遵守
振動規制法	・規制基準の遵守	遵守
地球温暖化対策の推進に関する法律	・ＣＯ2排出量の削減	遵守
大気汚染防止法	・特定粉じん等排出作業 ・廃石綿の事前調査報告	遵守
労働安全衛生法	・解体・改修工事に伴う石綿等の除去作業	遵守
浄化槽法	・保守点検及び清掃の実施	遵守
家電リサイクル法	・指定業者への処理依頼	遵守
フロン排出抑制法	・フロン類使用機器の定期点検 ・フロンガス漏洩防止、廃棄時の適切な処理	遵守
徳島県地球温暖化対策推進条例	・低炭素型建設機械の使用	遵守
徳島県生活環境保全条例	・規制等の遵守	遵守

環境関連法規制等の順守状況の定期評価の結果、環境法規制等の逸脱はありませんでした。

また、過去3年間にわたって違反や訴訟もありませんでした。

以上

代表者による全体の評価と見直し・指示

【　評　価　】

・本運用期間においては、昨年度に引き続き多忙な業務となり、重機や車両使用によりエネルギーも多く使用する中で、従業員及び関係者とともに適切にエコアクション21運用することができた。その成果に対する評価を下記に記します。

・環境経営目標は一般廃棄物以外90%以上の達成率となっている。特に電力使用量や事務所での燃料使用が少なかった。現場での仮設電力使用がなかったことが大きな要因となっている。

・現場での燃料使用は重機車両の軽油使用で、負荷の占める割合は93.6%となっている。この現場での燃料使用削減することで負荷削減、コストに直結するものと思われる。

・一般廃棄物未達成原因は、工事竣工書類作成時期が重なったためであり、取り組みは適切に実施できている。故に是正等の処置には該当しない。

・今回の運用期間においては、環境経営計画が総務部、工事部において周知され、エネルギー使用量削減以外にもグリーン購入の継続、地域貢献、教育訓練、環境配慮施工の実施に適切に取り組まれたことで一定の成果が得られているものと評価できる。次年度の2024年度は、2023年度の取り組みを継続するが、2025年度以降は2024年度の実績を含め過去の実績の推移をみながら基準値の見直しも検討していく。

【　見直し　】

	見直しの有無	見直し内容
環境経営方針	無	継続
環境経営目標	無	継続
環境経営計画	無	継続
実施体制	無	継続